物品の見積依頼担当課の変更について

物件の買入れ及び借入れの契約のうち、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の2第1項第1号の規定により随意契約によることができる案件については、**令和3年1月以降、見積依頼の担当課を財政局契約部契約監理課から各局の発注担当課（※）に変更**します。

※発注担当課…これまで契約後に納品検査・支払いの担当となっていた部署

見積依頼日による担当課の比較

【物件の買入れ】の例

	～令和2年12月31日	令和3年1月1日～
160万円超	財政局 契約監理課	財政局 契約監理課
160万円以下		
10万円以上	発注担当課	発注担当課
10万円未満 (印刷物は5万円)		

実施時期

令和3年1月見積依頼分から実施

【参考】地方自治法施行令（抜粋）

（随意契約）

第167条の2 地方自治法第234条第2項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

一 売買、貸借、請負その他の契約でその予定価格（貸借の契約にあつては、予定貸借料の年額又は総額）が別表第五上欄に掲げる契約の種類に応じ同表下欄に定める額の範囲内において普通地方公共団体の規則で定める額を超えないものをするとき。

別表第五（第百六十七条の二関係）

二 財産の買入れ	都道府県及び指定都市	百六十万円
三 物件の借入れ	都道府県及び指定都市	八十万円

お問い合わせ先：名古屋市財政局契約部契約監理課
TEL (052) 972-2323